

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第44期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山澤 進
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 板垣 宮雄
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 板垣 宮雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	72,621,094	75,931,771	79,292,404	83,078,072	87,164,875
経常利益(千円)	2,236,601	2,313,143	2,560,819	2,769,801	2,966,636
当期純利益(千円)	1,181,876	931,396	1,428,110	1,484,046	1,476,587
純資産額(千円)	16,702,230	17,388,656	19,098,957	20,695,737	22,054,081
総資産額(千円)	35,983,928	35,886,920	35,751,780	37,426,474	37,363,008
1株当たり純資産額(円)	2,011.79	2,090.87	2,210.18	2,312.24	2,444.29
1株当たり当期純利益金額(円)	140.92	108.47	167.80	166.81	161.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	119.91	92.57	138.68	162.28	158.35
自己資本比率(%)	46.42	48.45	53.42	55.30	59.03
自己資本利益率(%)	7.20	5.46	7.83	7.46	6.91
株価収益率(倍)	9.93	10.60	10.11	13.79	13.53
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,103,117	2,567,978	1,735,351	2,967,745	2,769,914
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	615,220	1,193,501	2,082,067	1,562,891	1,216,355
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,198,880	1,554,391	814,405	605,165	1,708,430
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,804,114	4,624,200	3,463,079	4,262,767	4,107,895
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	726 [2,279]	764 [2,440]	835 [2,566]	917 [2,759]	970 [2,822]

(注)1. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(営業収入を含む) (千円)	64,942,291	67,863,284	70,486,944	74,135,366	77,621,806
経常利益(千円)	2,072,481	2,257,692	2,308,525	2,515,761	2,668,319
当期純利益(千円)	1,111,402	1,010,839	1,222,252	1,348,640	1,352,184
資本金(千円)	1,994,946	1,994,946	2,208,967	2,388,717	2,388,717
発行済株式総数(株)	8,564,850	8,564,850	8,884,021	9,134,021	9,134,021
純資産額(千円)	15,879,241	16,648,188	18,155,556	19,619,060	20,855,665
総資産額(千円)	32,951,359	33,081,782	32,736,998	34,231,724	33,824,815
1株当たり純資産額(円)	1,912.66	2,002.02	2,101.15	2,192.07	2,311.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	22.00 (-)	25.00 (-)	27.00 (12.50)	27.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.52	118.39	143.41	151.58	147.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	112.87	100.87	118.77	147.46	145.03
自己資本比率(%)	48.2	50.3	55.5	57.3	61.7
自己資本利益率(%)	7.12	6.22	7.02	7.14	6.68
株価収益率(倍)	10.56	9.71	11.83	15.17	14.77
配当性向(%)	17.9	18.1	17.4	17.6	18.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	572 [2,022]	616 [2,166]	683 [2,278]	752 [2,452]	795 [2,502]

(注) 1. 従業員数の[]内は1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を表示しております。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年10月	山形県山形市香澄町に株式会社ヤマザワを設立（資本金500万円）。
昭和37年11月	第1号店である駅前店（山形県山形市）を開店し、食品（生鮮食品含む）、雑貨、衣料品、薬品、化粧品の販売を開始。
昭和41年12月	薬品、化粧品の販売を主体とした有限会社粧苑ヤマザワ（山形県山形市）を設立。
昭和42年2月	スーパーマーケット事業の拡大のため、有限会社ヤマザワ薬局の神町店（山形県東根市）、ストア店（山形県山形市）、マート店（山形県山形市）の営業権を譲り受ける。
昭和43年10月	集中配送による、商品供給の合理化を目的として、配送センター（山形県山形市）を開設。
昭和45年4月	多層階（4階建）で非食品を幅広く品揃えした、天童店（山形県天童市）を開店。
昭和45年12月	山形県山形市あこや町に新本部社屋落成、本社機構移転（本店登記は昭和46年10月）。
昭和47年5月	薬品部門を有限会社ヤマザワ薬局に営業譲渡。
昭和49年7月	有限会社ヤマザワ薬局を組織変更し、株式会社ヤマザワ薬品（山形県山形市）を設立。
昭和50年4月	豆腐・油揚等の日配食品製造工場として、株式会社サンコー食品（山形県山形市）を設立。
昭和52年11月	神町店を有限会社サンマート（山形県東根市）に売却。
昭和53年6月	売場面積1,200㎡郊外型スーパーマーケットの標準店として松見町店（山形県山形市）を開店。
昭和53年6月	青果物のパッケージを目的としてパッケージセンター（山形県山形市）を開設。
昭和56年3月	山形市及びその周辺地域のドミナントエリア強化のため、株式会社スーパー今井を営業譲受し、仕入先を全面的に継承。
昭和59年10月	宮城県の第1号として泉ヶ丘店（現仙台市泉区）を開店。
昭和61年10月	寿司・弁当・餃子等の総菜類製造工場である株式会社サンフーズ（山形県山形市）を設立。
平成元年3月	宮城県仙台地区の販売力強化を目的とし、株式会社ワコー（現仙台市泉区）と業務提携。（平成3年1月業務提携解消）
平成2年9月	経営基盤の強化及び経営の多角化を目的として、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び有限会社粧苑ヤマザワを吸収合併。なお被合併会社4社は合併に先立ち、各々の100%子会社に各々の営業の全部を譲渡しており、株式会社ヤマザワ薬品、株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社粧苑ヤマザワは当社の100%子会社となる。
平成4年1月	100%子会社（新）株式会社ヤマザワ保険サービスを設立。
平成4年11月	共同仕入、ノウハウの交流を目的として、日本流通産業株式会社に資本参加。
平成6年6月	オペレーションの効率化と商品の安定供給を目的として、商品サービスセンター（山形県山形市）を開設。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年8月	仕入、販売一体となる物流改善のため、仕入専門会社株式会社ヤマザワフーズサプライの株式を取得し子会社とする。
平成11年11月	薬品販売業務の効率化のため、株式会社ヤマザワ薬品は株式会社ワイエスドラッグの株式を取得し子会社とする。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年10月	経営の効率化のため、100%子会社の株式会社サンコー食品、株式会社サンフーズ及び株式会社ヤマザワフーズサプライを合併し、株式会社サンコー食品を存続会社とする。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

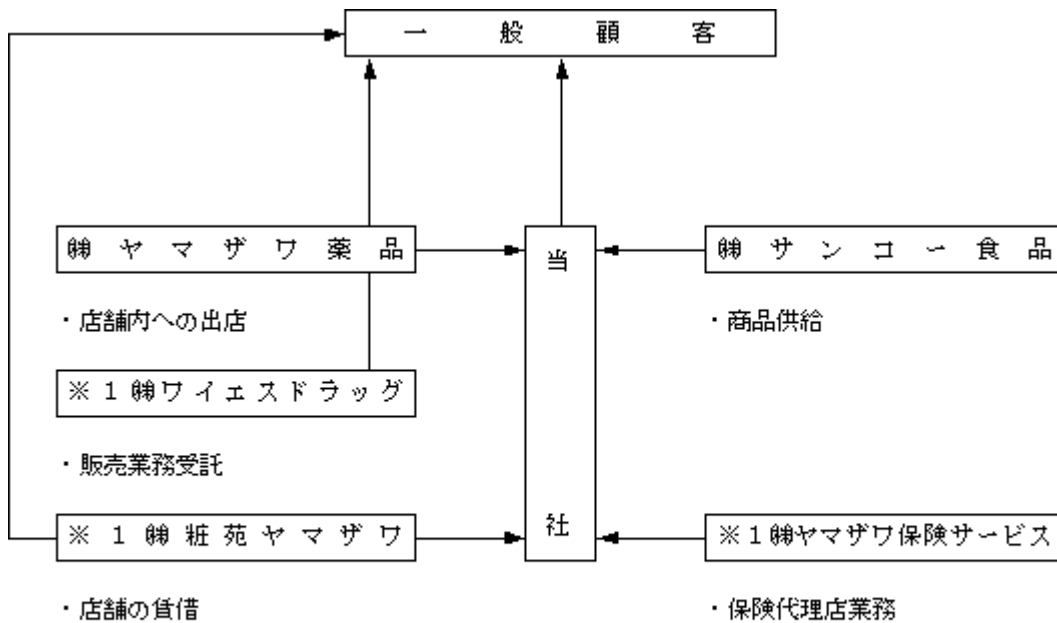
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要な商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品・医薬品 化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 1 (株)粧苑ヤマザワ 1 (株)ワイエストラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	1 (株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類	議決権の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) ㈱ヤマザワ薬品	山形県山形市	40	小売事業	100	4	1	債務保 証	賃貸料の収 入	店舗用 建物の 賃貸
㈱サンコー食品	山形県山形市	70	その他の事業	100	4	2	-	商品の仕入	土地の 賃貸

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,787,865千円
	(2)経常利益	177,893千円
	(3)当期純利益	54,127千円
	(4)純資産額	296,625千円
	(5)総資産額	2,870,041千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	919[2,722]
その他の事業	51[100]
合計	970[2,822]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
795[2,502]	35.1	11.2	4,648,577

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に1日1人8時間換算の年間の平均人員を外数で記載していません。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟ヤマザワ労働組合
2. 所属上部団体名 ゼンセン同盟 流通部会
3. 結成年月日 昭和57年7月6日
4. 組合員数 511名
5. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は踊り場を脱し、企業業績は徐々に回復の兆しを見せ、個人消費も上昇基調に推移してきております。しかしながら小売業界におきましては、価格競争や出店の激化、原油高による石油製品の高騰、更に豪雪の影響等により、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」を目指し日々努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は871億64百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は29億40百万円（同6.3%増）、経常利益は29億66百万円（同7.1%増）、当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失6億28百万円を計上したことにより14億76百万円（同0.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業のスーパーマーケット事業部門におきましては、月間を通し特別価格で奉仕する「生活応援セール」をはじめ、日替り品を中心とした特売セールや定例の水曜均一セール、また個店対応による各種セールの強化を行ない、更にポイントセールを全店毎週日曜日に統一し、集客力の向上を図ってまいりました。併せて、野菜、魚、日配品等を数量限定で市価の半額ほどでご奉仕する「びっくりタイムサービス」は好評をいただき、お客様が来店する楽しみの一つとして定着してきております。

商品開発にも積極的に取り組み、焼き鳥は材料から加工まで品質を見直し、お客様より好評を得、生寿司は厳選したスペイン産の本まぐろを使用し、おいしさを追求しながら価格を据え置き、他社との差別化を図ることができました。また、築地市場からの仕入を増やすことにより安定した鮮度と味を提供することができ水産商品の売上も順調に伸びております。更に「できたて総菜」の販売に取り組み、弁当・丼物・寿司・揚げ物などお客様の来店時間帯に合わせた品揃えに努めてまいりました。

サービス向上の取り組みといたしましては、山形県、宮城県の7ブロックでストア社員との意見交換会を定期的に行い、ストア社員が日頃感じている問題点や要望などが提案され「お客様の声」と併せて多くの改善が図られました。

また、使用済みの食料油を業者に委託しBDF（バイオ・ディーゼル・フューエル＝ディーゼル燃料）や石炭へ再資源化するとともに廃棄商品の肥料化など環境問題への対応にも積極的に取り組んでおります。この結果、売上高は772億52百万円（同4.7%増）となりました。

ドラッグ事業部門におきましては、地域医療への貢献を目指し、医薬品の販売とサービスの提供を行なってまいりました。取り組み事項といたしましては、シルバー層への販促（64歳以上のカード会員へのダイレクトメールによるお買い得商品の案内）、高利益率商品の月間重点販売などを行ってまいりました。この結果、売上高は99億4百万円（同6.7%増）となりました。

以上小売事業の売上高は871億57百万円（同4.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、総菜などの食品を開発製造し、当社へ納品しております。また、米飯ラインの入替に伴い、米飯製造を外部委託し荒利益率が若干低下いたしました。平成18年5月には新炊飯ラインが完成し、米飯関連の商品アイテムの拡大ができるようになります。この結果、売上高は7百万円（同33.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減損損失の計上により、税金等調整前当期純利益が2,637百万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、売上高及び経常利益は順調に推移し、店舗の出店、改装及び借入金の返済等を行なった結果、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、当連結会計年度末は4,107百万円（同3.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,769百万円（同6.7%減）となり、前連結会計年度に比べ197百万円減少しました。これは主に新店出店等による仕入債務の増加額等があったものの、法人税等の支払額1,524百万円及び過年度消費税等の還付金の未収計上等によるその他流動資産の増加額236百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,216百万円（同22.2%減）となりました。これは主に店舗の出店、改装に伴う有形固定資産の取得による支出1,400百万円等があったものの、保証金・敷金の約定償還による収入239百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,708百万円（同182.3%増）となりました。これは主にストックオプションの行使による自己株式の売却による収入等があったものの、短期借入金の返済950百万円及び長期借入金の約定による返済714百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主な事業としており、当社グループにおける食品の製造は当社への商品の納入となっておりますので生産及び受注については記載しておりません。

(1)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比増減（％）
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	77,252,880	4.7
ドラッグ事業部門	9,904,563	6.7
小売事業計	87,157,443	4.9
その他の事業	7,432	33.1
合計	87,164,875	4.9

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)地域別売上高

地域別	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			備考
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減 （％）	
小売事業				
山形県				
村山地域	39,201,452	45.0	1.6	平成17年7月 調剤薬局元木店開店 平成17年9月 調剤薬局天童鍬の町店開店 平成18年3月 山交ビル店・ドラッグ山交ビル店開店
最上地域	2,894,457	3.3	1.5	
置賜地域	14,407,394	16.5	3.7	平成18年2月 ドラッグ高島店開店
庄内地域	8,631,893	9.9	17.3	平成17年10月 鶴岡宝田店・ドラッグ鶴岡宝田店開店
山形県計	65,135,198	74.7	3.7	
宮城県	22,022,244	25.3	8.6	
小売事業計	87,157,443	100.0	4.9	
その他の事業	7,432	0.0	33.1	
合計	87,164,875	100.0	4.9	

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)事業部門別営業収益

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
小売事業			
生鮮食品販売	24,078,616	27.6	4.1
日配食品販売	19,842,137	22.8	5.0
加工食品販売	21,233,649	24.4	3.5
家庭用品販売	8,777,453	10.1	4.6
衣料品販売	1,781,594	2.0	0.9
薬品販売	2,271,724	2.6	5.8
調剤	2,937,842	3.4	4.7
その他	6,234,424	7.1	15.8
小売事業計	87,157,443	100.0	4.9
その他の事業	7,432	0.0	33.1
合計	87,164,875	100.0	4.9

(注) 1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、景気回復の兆しは見られるものの、原油価格上昇に伴い石油製品、プラスチック製品の高騰、公的保険の負担増など、個人消費の拡大は期待できない状況が続くものと予想されます。流通業界におきましても競合が厳しくなり、新規出店による企業間競争が激しくなるものと思われま

(2)当面の対処すべき課題の内容

小売業界におきましては、商品の販売単価の下落、大手資本の地方進出、異業種との競合激化、更に食品の安心・安全についての一層の厳しい要求、包装や買い物袋、廃棄物等の環境問題など、多くの課題に直面しております。

(3)対処方針

「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供することにより、地域社会に貢献していく。」この経営の基本方針を実現するために、全社員一丸となって努力してまいります。一人一人が計画と改善に取り組み、お客様に新鮮で安全な商品を提供し、信頼いただける価格、総合的なサービスの向上を目指し、営業力の強化と従業員教育に重点をおいた経営施策を推し進めてまいります。

(4)具体的な取組状況等

スーパーマーケット事業部門

「生活応援セール」をはじめ、消費者に喜ばれる「安心・安全・健康」商品を販売し、地域に根ざした店づくりを目指してまいります。特に商品面では、食事のメニュー提案、調理の手間を省いた簡単便利商品、少人数世帯を対象とした少量サイズや1個売り商品、こだわり商品などを強化してまいります。また、物流面では、効率的な生鮮センター及びドライセンターの運用により、店舗における作業の効率化と在庫削減に取り組んでまいります。情報システム関連では、4月から稼働した財務会計システム、人事システムによりスピードアップされた精度の高い情報で、より一層の業務改善を続けてまいります。

ドラッグ事業部門

競合が激しい業界にあって、企業規模の拡大と安定した利益を確保していくために、内部機能の強化と積極的な出店を行ってまいります。調剤薬局におきましては、薬剤師の確保や薬価基準の引き下げなど、厳しい環境が続いておりますが、お客様への服薬指導をより充実し、安心してご利用いただける店づくりに努めてまいります。

その他の事業

牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりや弁当、サラダ等の惣菜を製造しており、全商品とも当社グループでのみ販売しております。この強みを生かし、グループ一体となって独自の新しい商品の開発に努め、オリジナル商品の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 店舗開業に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行われるため、申請前、申請後ともに一定の時間と、場合によっては出店計画変更が必要となり、業績に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面、競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店や大手ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアなどとも激しい戦いを強いられております。

最近では資本提携や合併する企業が多く、企業規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い急激に業績が悪化する可能性もあります。

このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様から絶対の信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

お客様に安全な食品を提供するため、マニュアルに基づいて常に清潔な後方の作業室、清潔な売場で商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、いくら万全の体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な問題や食中毒の発生が皆無とは言い切れません。

このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品におきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。

店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きく問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(5) 調剤業務について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品において23店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業の進展とともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行なわれた場合は業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける個人情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品併せて約50万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やインターネット通信販売、お客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し、限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何らかの事故が発生し、これらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

(7)短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

(8)自然災害による影響について

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。また、生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上高、売上総利益率が不安定になることも考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。従いまして、将来に関する事項には不確実性を内在しておりますので将来生じる実際の結果とは異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,426百万円（前連結会計年度末9,145百万円）となり、280百万円増加しました。その要因の主なものは、たな卸資産及び流動資産その他の増加によるものであり、これは新店出店に伴う商品の増加及び過年度消費税等の還付金の未収計上等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は27,936百万円（同28,280百万円）となり、343百万円減少しました。その要因の主なものは、確定拠出年金制度への一部移行により適格退職年金制度において前払年金費用を計上したこと及び株式の時価評価による投資有価証券の増加等があったものの、減損損失を計上したことによる建物及び構築物、土地等の減少、敷金及び保証金の約定償還による減少等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は12,316百万円（同13,148百万円）となり、831百万円減少しました。その要因の主なものは、新店出店に伴う買掛金等の増加があったものの、短期借入金の減少、設備支払手形の決済に伴う流動負債その他の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,992百万円（同3,582百万円）となり、590百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金の約定返済によるものです。

(資本合計)

当連結会計年度末における資本合計は22,054百万円（同20,695百万円）となり、1,358百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加及びストックオプションの行使による自己株式の売却等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、減損損失の計上により税金等調整前当期純利益が2,637百万円（前年同期比4.1%減）と減少したものの、売上高及び経常利益は順調に推移し、新店出店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出1,400百万円、短期借入金の返済950百万円及び長期借入金の約定返済714百万円を行ったこと等により、前連結会計年度末に比較し154百万円減少し、当連結会計年度末は4,107百万円（同3.6%減）となりました。

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益は87,164百万円（前連結会計年度比4.9%増）と増収となりました。

スーパーマーケット事業部門においては、前連結会計年度比4.7%増の77,252百万円となり、その主な要因は、新店2店の出店や「生活応援セール」及び「ポイントセール」を始めとする販売促進活動による客数の増加によるものであります。

ドラッグストア事業部門においては、前連結会計年度比6.7%増の9,904百万円となり、これは話題商品の早期導入、タイムリーなチラシによる販売促進の効果によるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は25,005百万円（同4.9%増）、売上総利益率は28.7%と前連結会計年度と同率となりました。

スーパーマーケット事業部門においては、計画的仕入により仕入値入率が向上しましたが、チラシ値下げや賞味期限管理による値下げ、生鮮食品の閉店時間前売り切りのための値下げ等が増加し、売上総利益率は前連結会計年度と同率となりました。

ドラッグストア事業部門においては、共同仕入機構からの利益率の高い商品の仕入増加等により、前連結会計年度を上回る売上総利益となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は22,064百万円（同4.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費を要約すると下記のとおりです。

区分	金額（千円）	前年同期比増減（％）
販売費	2,887,400	3.5
人件費	10,257,639	7.2

設備費	7,639,881	3.6
管理費	1,279,929	3.7
合計	22,064,850	4.8

販売費は97百万円増加しました。これは主に集客効果を高めるため、ポイント10倍セールを全店毎週日曜日に実施したこと等によるものです。なお、これはお客様に支持され売上高の増加要因となっております。

人件費は689百万円増加しました。これは主に新店出店に伴う従業員の増加等によるもので、小売事業におきましては、従業員数が919名、1日1人8時間換算による臨時従業員数が2,722名と、それぞれ前連結会計年度より51名及び60名増加しております。

設備費は264百万円増加しました。これは主にスーパーマーケット事業部門における新店出店2店舗、改装2店舗に伴う修繕費や消耗備品費の増加、電気料金の値上げによる光熱費の増加及び大雪による除雪関連費用の増加等によるものです。

管理費は49百万円減少しました。これは主に租税公課の減少によるもので、前連結会計年度が新規出店5店舗に伴い不動産取得税等の租税公課の負担が多かったことによるものです。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は2,940百万円(同6.3%増)となりました。これは売上総利益率が前連結会計年度並だったものの、売上高の増加等によるものです。

経常利益は2,966百万円(同7.1%増)となりました。これは営業利益の増加に加え、有利子負債の減少に伴い支払利息が減少したこと及び前連結会計年度における新株発行費がなかったこと等によるものです。

(当期純利益)

当期純利益は1,476百万円(同0.5%減)となりました。これは確定拠出年金制度への一部移行による利益及び過年度消費税等還付税額等の特別利益があったものの、減損損失の計上による特別損失628百万円があったこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的な販売力の強化と競争の激化に対応するため、当連結会計年度において13億92百万円の設備投資を実施いたしました。

小売事業のスーパーマーケット事業部門における主な設備投資としましては、平成17年10月に鶴岡宝田店（山形県鶴岡市）、平成18年3月に山交ビル店（山形県山形市）の2店舗を開設いたしました。また、既存店活性化のために中田店、高砂店の2店舗の改装を行いました。これらは既存店舗の見直しを行い店舗の活性化を図ったものです。この結果当連結会計年度末の店舗数は56店舗となりました。これらによる期中設備投資額は11億61百万円となり、資金調達につきましては自己資金により充たいたしました。

また、ドラッグ事業部門におきましては、平成17年7月に調剤薬局元木店（山形県山形市）、平成17年9月に調剤薬局天童嶺の町店（山形県天童市）、平成17年10月にドラッグ鶴岡宝田店（山形県鶴岡市）、平成18年2月にドラッグ高畠店（山形県高畠町）、平成18年3月にドラッグ山交ビル店（山形県山形市）の5店舗を開設いたしました。この結果当連結会計年度末の店舗数は56店舗となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				面積（㎡）		従業員（人）
			建物及び構築物	土地	その他	合計	建物	土地	
北町店 （山形県山形市）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	524,101	423,462	2,635	950,198	11,047 [941]	6,009 [10,154]	28 [72]
南陽店 （山形県南陽市）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	489,679	116,788	850	607,318	8,617 [-]	5,804 [41,559]	18 [79]
寒河江プラザ店 （山形県寒河江市）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	254,520	737,727	1,798	994,045	5,732 [-]	16,426 [2,017]	20 [63]
新庄店 （山形県新庄市）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	289,622	45,209	3,034	337,866	6,500 [-]	1,396 [15,194]	18 [70]
松陵店 （宮城県仙台市泉区）	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗	327,062	700,000	1,800	1,028,862	5,596 [-]	10,363 [-]	17 [60]
その他	小売事業 スーパーマーケット事業部門	店舗等	7,956,023	9,316,572	214,558	17,487,154	149,151 [26,769]	244,492 [346,233]	694 [2,158]
合計	-	-	9,841,008	11,339,761	224,677	21,405,447	186,643 [27,710]	284,492 [415,159]	795 [2,502]

(2)国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				面積(m ²)		従業員 (人)
				建物及び構 築物	土地	その他	合計	建物	土地	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	小売事業 ドラッグ事業 部門	店舗等	407,255	158,662	15,184	581,102	7,557 [16,560]	1,965 [24,144]	124 [220]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他の事業	日配食品 製造工場	288,606	500,457	331,496	1,120,560	8,322 [-]	9,027 [892]	51 [100]
合計	-	-	-	695,862	659,119	346,680	1,701,662	15,879 [16,560]	10,992 [25,036]	175 [320]

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地888,004千円(40千m²)、建物403,682千円を含んでおり、一部が関係会社である㈱ヤマザワ薬品、㈱サンコー食品及び㈱粧苑ヤマザワに貸与されております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,284,929千円であります。土地及び建物の面積については[]で外書きしております。
4. 従業員数の[]は、期中平均の1日8時間換算によるパートタイマー、アルバイトの人員を外書きしております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、主要なリース設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
㈱ヤマザワ	本部 (山形県山形市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	コンピュータ機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	207,898	799,727
㈱ヤマザワ	多賀城店 (宮城県多賀城市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20,138	42,451
㈱ヤマザワ	長井店 (山形県長井市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	17,811	15,894
㈱ヤマザワ	鶴岡店 (山形県鶴岡市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,472	10,129
㈱ヤマザワ	天童中央店 (山形県天童市)	小売事業 スーパーマーケット 事業部門	ショーケース、POS機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	16,137	26,846

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3年間の売上計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で効率が高まるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加予定額（千円）
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
㈱ヤマザワ 寒河江西店	山形県 寒河江市	小売事業 スーパー マーケット 事業部門	店舗	464,000	70,578	自己資金	平成18年5月	平成18年10月	1,500,000

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．経常的な設備の更新を除き、重要な設備の改修及び除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,134,021	9,134,021	東京証券取引所市場第一部	-
計	9,134,021	9,134,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減数(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月19日 (注)1	200,000	8,764,850	122,600	2,117,546	122,600	1,929,403
平成16年3月18日 (注)2	30,000	8,794,850	18,390	2,135,936	18,390	1,947,793
平成16年3月31日 (注)3	89,171	8,884,021	73,031	2,208,967	72,941	2,020,735
平成16年12月7日 (注)4	200,000	9,084,021	143,800	2,352,767	143,800	2,164,535
平成17年1月6日 (注)5	50,000	9,134,021	35,950	2,388,717	35,950	2,200,485

(注) 1. 一般募集 200,000株

発行価格 1,226円

資本組入額 613円

2. 第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社 30,000株

発行価格 1,226円

資本組入額 613円

3. 転換社債の株式転換による増加(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

4. 一般募集	200,000株
発行価格	1,438円
資本組入額	719円
5. 第三者割当	
割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社	50,000株
発行価格	1,438円
資本組入額	719円

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	14	193	28	-	2,941	3,215	-
所有株式数(単元)	-	16,420	379	38,187	970	-	35,319	91,275	6,521
所有株式数の割合(%)	-	17.99	0.42	41.84	1.06	-	38.69	100	-

(注) 1. 自己株式123,910株(うちストックオプション制度に係るもの120,000株を含む)は、「個人その他」に1,239単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山澤 進	山形県山形市	1,170	12.81
ヤマザワ取引先持株会	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	540	5.92
ヤマザワ産業株式会社	山形県山形市末広町15番8号	528	5.79
有限会社山景	東京都世田谷区喜多見八丁目11-6-307	509	5.58
有限会社ヤマザワコーポレーション	山形県山形市末広町15番8号	442	4.85
有限会社ヤマザワホーム	山形県山形市末広町15番8号	406	4.45
株式会社ヤマザワエージェンシー	山形県山形市末広町15番8号	400	4.39
財団法人宮城ヤマザワ教育振興基金	宮城県仙台市泉区泉ヶ丘三丁目1番1号	300	3.28
有限会社ヤマザワ興産	山形県山形市末広町15番8号	287	3.15
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	284	3.11
計	-	4,871	53.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,003,600	90,036	-
単元未満株式	普通株式 6,521	-	-
発行済株式総数	9,134,021	-	-
総株主の議決権	-	90,036	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや 町三丁目8番9号	123,900	-	123,900	1.36
計	-	123,900	-	123,900	1.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第39期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月26日現在在籍する従業員のうち会社が指名した管理職に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び会社が指名した管理職113名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	261,000株を上限とする。 (1人2,000株から10,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	1,349円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・ 権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員たる地位を失った後も「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件により、権利を行使することができる。・ 権利を付与された者が死亡した場合、権利の相続は認めない。・ このほか、権利行使の条件その他項目事項については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・ 権利を第三者に譲渡、質入れ、その他処分することができない。

(注) 権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)する場合は、次の計算式により譲渡価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、平成16年2月19日付の一般公募による200,000株の新株式発行及び平成16年3月18日付の第三者割当増資による30,000株の新株式発行により、新株予約権の行使時の払込金額は1,347円となり、平成16年12月7日付の一般公募による200,000株の新株式発行及び平成17年1月6日付の第三者割当増資による50,000株の新株式発行により、新株予約権の行使時の払込金額は1,343円となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新店投資、既存店改装投資及び情報システム関連投資に活用してまいります。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき27円(うち中間配当12円50銭)の配当を実施することを決定しました。

なお、第44期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月9日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,480	1,400	1,899 1,470	2,600	2,625
最低(円)	1,050	1,000	1,331 1,140	1,542	2,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年2月19日から平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるもので、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,230	2,230	2,280	2,495	2,445	2,260
最低(円)	2,040	2,095	2,075	2,200	2,160	2,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山澤 進	昭和5年1月5日生	昭和24年3月 東北薬学専門学校(現東北薬科大学)卒業 昭和26年3月 東北大学工学部非水溶液化学研究所研究科修了 昭和27年8月 山澤薬局開業 昭和37年10月 株式会社ヤマザワ設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成2年8月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任 株式会社サンコー食品代表取締役社長に就任 株式会社サンフーズ代表取締役社長に就任 平成4年1月 株式会社ヤマザワ保険サービス設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成4年6月 株式会社粧苑ヤマザワ代表取締役会長に就任(現任) 平成4年11月 日本流通産業株式会社代表取締役副社長に就任(現任) 平成8年7月 株式会社ヤマザワフーズサブライ代表取締役社長に就任 平成16年6月 株式会社ヤマザワ薬品代表取締役会長に就任(現任)	1,170
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長	高橋 清俊	昭和23年3月17日生	昭和45年4月 東北学院大学経済学部卒業 昭和47年8月 当社入社 平成8年4月 当社人事教育部長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成11年4月 当社常務取締役に就任 平成12年4月 当社管理本部長、人事教育部長、情報システム部長 平成12年11月 当社専務取締役に就任 当社営業本部長(現任) 平成14年4月 当社業務部長 平成15年3月 当社代表取締役副社長に就任(現任)	7
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 総務部長	板垣 宮雄	昭和28年8月31日生	昭和53年3月 日本大学商学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 当社管理本部長(現任) 当社人事教育部長 当社情報システム部長 平成14年5月 当社総務部長(現任) 平成16年4月 当社専務取締役に就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部副本部長	山澤 昇	昭和37年8月28日生	昭和60年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和62年3月 慶応義塾大学大学院商学研究科修士課程修了 昭和62年4月 日清食品株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社常務取締役に就任 平成11年4月 当社専務取締役に就任 営業担当 平成12年3月 当社取締役を退任 平成15年3月 三井物産㈱入社 平成18年4月 当社入社社長室長 平成18年6月 当社専務取締役に就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	25
取締役	人事教育部長	鈴木 澄夫	昭和27年12月22日生	昭和50年3月 関東学院大学文学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社人事教育部長(現任) 平成15年4月 当社執行役員に就任 平成17年6月 当社取締役(現任)に就任	5
取締役	商品部長	安孫子 淳	昭和32年3月6日生	昭和54年3月 千葉商科大学経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員に就任 当社グロサリー商品部長 平成16年4月 当社生鮮商品部長 平成18年4月 当社商品部長(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	1
取締役	㈱ヤマザワ薬品代表取締役社長	石黒 晴美	昭和24年10月18日生	昭和48年3月 獨協大学法学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社商品部長 平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年4月 当社グロサリー商品部長 平成13年7月 当社県南ブロック長 平成15年1月 ㈱ヤマザワ薬品常務取締役 同社営業本部長 平成16年6月 ㈱ヤマザワ薬品代表取締役社長に就任(現任)	8
取締役	㈱ヤマザワ薬品取締役副社長	山澤 廣	昭和45年9月9日生	平成7年3月 成城大学文芸学部卒業 平成11年1月 ㈱ヤマザワ薬品入社 平成14年4月 当社移籍 平成14年5月 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年3月 当社常務取締役に就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長に就任 平成16年4月 当社専務取締役に就任 平成18年6月 ㈱ヤマザワ薬品取締役副社長に就任(現任)	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		栗野 洋助	昭和14年9月2日生	昭和37年3月 松山商科大学経済学部卒業 昭和59年8月 当社入社 平成11年4月 当社人事教育部付部長 平成11年6月 当社監査役(常勤)に就任 (現任)	6
監査役		今野 成行	昭和6年4月3日生	昭和29年3月 中央大学経済学部卒業 昭和29年4月 株式会社山形相互銀行(現 株式会社山形しあわせ銀 行)入行 平成3年6月 同行 専務取締役就任 平成11年6月 当社監査役に就任(現任)	3
監査役		渡邊 久司	昭和10年3月12日生	昭和28年3月 山形市立山形商業高等学校 卒業 昭和28年4月 株式会社山形相互銀行(現 株式会社山形しあわせ銀 行)入行 昭和56年9月 当社入社 昭和58年11月 当社取締役に就任 昭和63年5月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社相談役 平成13年6月 当社監査役に就任(現任)	12
監査役		金山 宏一郎	昭和13年6月21日生	昭和36年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和36年4月 三菱石油(株)入社 昭和37年4月 山形菱油(株)入社 昭和63年6月 山形菱油(株)(現ヤマリョー (株)代表取締役に就任(現 任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	1
計					1,314

- (注) 1. 監査役今野成行及び金山宏一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役山澤 昇及び取締役山澤 廣は取締役社長山澤 進の子であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
尾原 儀助	昭和23年2月24日生	昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和47年4月 麒麟麦酒(株)入社 昭和48年8月 男山酒造(株)代表取締役(現 任) 山形酒類販売(株)代表取締役 (現任)	-

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、販売部長山形地区担当草苅 暢、販売部長宮城地区担当佐藤史朗で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の向上が重要な課題と認識いたしております。また、株主の皆様迅速で正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高め、取引先様、従業員などステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。当社におきまして、コーポレートガバナンスの向上を目指すための課題は以下の項目と認識いたしております。

- 1．経営効率の向上
- 2．リスクマネジメント
- 3．企業倫理の確立とコンプライアンス

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

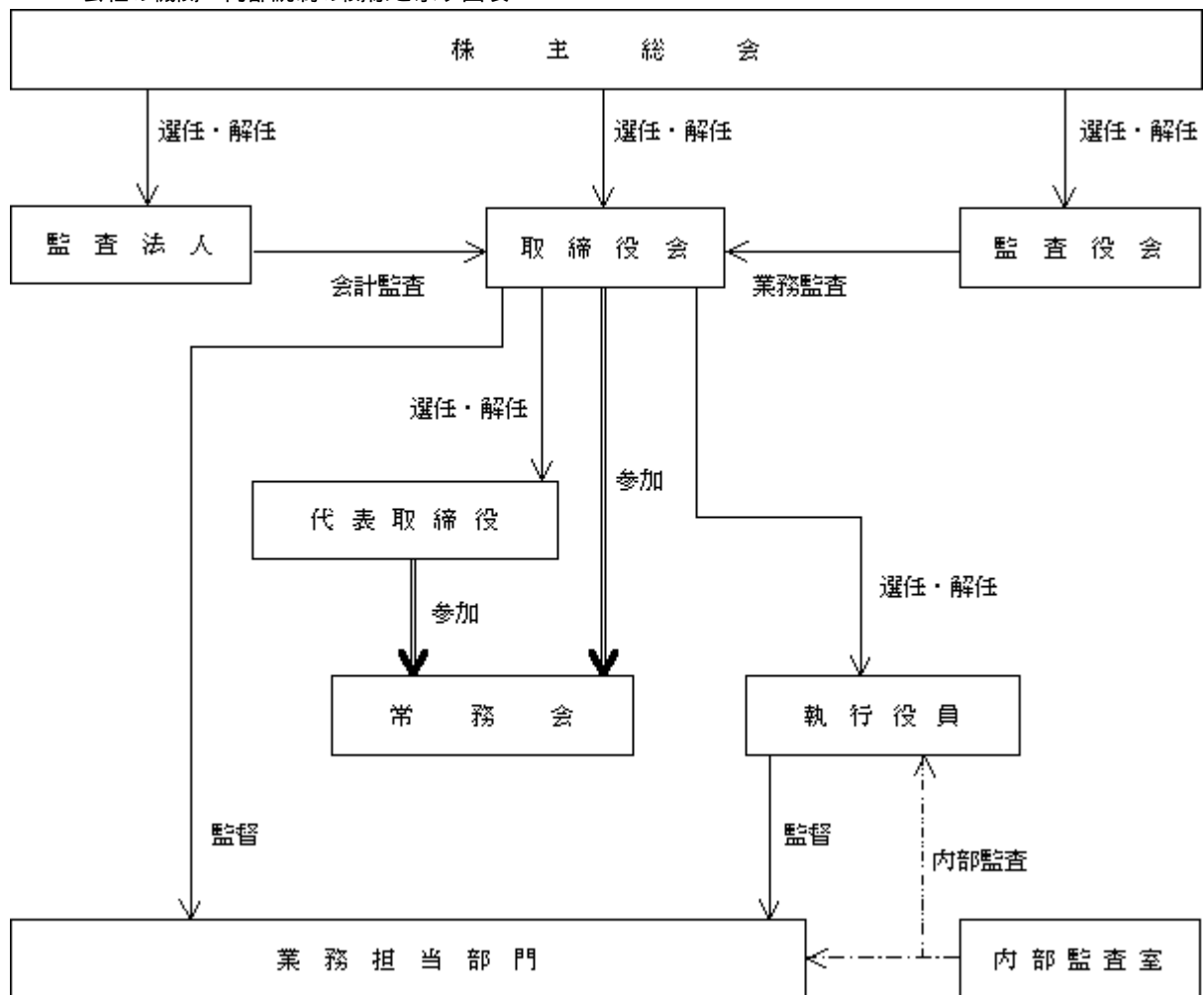
会社の機関の基本説明

取締役会は月一回開催しており、その取締役は8名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議致しております。また月二回の常務会や毎月開催される営業会議をはじめ、種々の会議を通して正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行なっております。また経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、平成15年4月より執行役員制度を導入し取締役の指揮の下、2名の執行役員を中心に日常業務を執り行っております。

監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されております。取締役会には全て出席し、更に社内各種会議に積極的に参加しており、経営監視が有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

内部統制につきましては、監査役、監査法人による監査とともに内部監査室を設置しており、監査体制の充実を図っております。内部監査室では、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施致しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、スーパーマーケット事業を主な事業として「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供することにより地域社会へ貢献することを使命としております。

また、当社が今後とも持続的に存続、発展し続けるためには、経営課題に適切に対応し、社会的な責任を果たすことにより地域社会より信頼される企業として無くてはならない存在となる事が必要であると考えています。

その為には、高い倫理感と透明で公正な企業経営、及びあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に違背することのない、誠実かつ公平な企業倫理に基づく企業活動を遂行することによりはじめて達成できるものと理解しております。

1 取締役の職務遂行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関して取締役は、職務執行・意志決定に係わる情報を文書により保存し、それらの文書を文書管理規程に基づき適切に保管・管理しております。

また、監査役会が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供しなければならないこととしております。

2 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制について、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については総務部が行い、各部門における所管業務に関するリスク管理は当該部門が行うこととしております。

3 取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の遂行が効率的に行われていることを確保するための体制として、取締役会、常務会以外に週1回の取締役、監査役及び部長職以上が参加する定例の管理本部会議、及び月1回の営業会議において、各担当する職務に関する情報を共有し効率的な業務運営を図っております。

4 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、内部監査室制度に基づく定例の内部監査の他に平成17年3月に制定した「ヤマザワグループ企業行動規範」の順守徹底によりこれを図っております。

「ヤマザワグループ企業行動規範」は、経営活動の基本をコンプライアンスの徹底と定め、各ステークホルダーに対する基本姿勢をはじめとして、当社で働く従業員の行動指針を示したものであり、法令違反、規定に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とするとともに、内部通報制度（内部通報ホットライン）により確保しております。

5 株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

株式会社ヤマザワ並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、内部監査室制度に基づく独立した内部監査部門において定めた監査の方針、及び監査計画に従い取締役、監査役、会計監査人と連携を図りながら本部各部門、各営業店舗、並びに関連子会社における経営活動が社内規程、基準等に準拠し適正に行われていることを定期的に監査し、その監査結果を取締役及び監査役に報告することにより確保しております。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを決めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が、職務遂行上補助すべき使用人を置くことと決めた場合は、「監査部」を設置することができます。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人を置いた場合、当該使用人の人事考課、及び異動に関しては人事部長は監査役の意見を聞くこととしております。

8 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役会に下記の報告を行います。

1. 会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちにその事実
2. 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又は違反する恐れがあると考えられる場合
3. 監査役会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、常勤監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務遂行を含む経営の日常活動の監査を行い、株主総会、取締役会に出席するとともに、常勤監査役については、部長職以上が参加する定例の管理本部会議、営業会議への出席、及び取締役、内部監査、従業員、会計監査人からの報告收受を通して実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は監査室長1名で、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施しております。また本部及びグループ各社においても監査を実施しております。内部監査室は監査結果を常勤監査役に随時報告するとともに内容説明を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、取締役会への出席はもとより、常勤監査役は社内の営業会議、早朝会議等の各種会議に積極的に参加しております。常勤監査役は毎月1回の監査報告会及び年

6回の監査役会を開催し、出席した会議での議事の経過報告や毎月の会計帳簿等の閲覧による監査結果を報告しております。また、監査法人からは毎年定期的に監査の状況及び結果の報告を受けております。なお、内部監査室、監査役会及び監査法人は相互に意志の疎通をはかれる体制をとっております。

会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	中山 眞一	新日本監査法人	8年（注）
業務執行社員	押野 正徳		-

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成18年3月会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の金山宏一郎氏はヤマリョー(株)の代表取締役であり、ヤマリョー(株)からは店舗の重油等を購入しております。取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりです。

また、今野成行氏は当社との取引がある株式会社山形しあわせ銀行の元役員であります。

(3) リスク管理体制の整備状況

週3回の早朝会議では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状況の発表討議を行ない業界の出来事や社内倫理、行動基準についても報告・討議を行っております。また、毎月実施の役職者が全員出席する営業会議でも業務上の問題点や進行状況、関連した経済社会状況などの連絡・発表などを行っております。これらの会議を通して情報の共有化を図ると共に、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

今後は、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指した社員教育の充実を図り、想定される様々な出来事に対応するために体制の整備を図って行きます。

(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は、下記のとおりであります。

報酬	取締役	89,300千円
	監査役	7,800千円（うち、社外監査役 3,600千円）
利益処分による役員賞与	取締役	26,400千円
	監査役	1,600千円（うち、社外監査役 600千円）

他に、退任取締役に対し、株主議会決議により退職慰労金8,800千円を支払っております。

なお、社外取締役はおりません。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等の内容は、下記のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	15,000千円
-------------------------------	----------

なお、上記以外の報酬等はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第43期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに第43期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第44期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			4,632,767			4,467,895	
2. 受取手形及び売掛金			406,433			407,788	
3. たな卸資産			3,003,984			3,196,118	
4. 繰延税金資産			352,765			364,065	
5. その他			754,183			994,783	
6. 貸倒引当金			4,276			4,418	
流動資産合計			9,145,856	24.4		9,426,233	25.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	24,759,693			25,137,079		
減価償却累計額		13,661,246	11,098,446		14,600,207	10,536,871	
2. 土地	2		12,071,573			11,998,880	
3. 建設仮勘定			145,373			111,195	
4. その他		1,094,302			1,324,623		
減価償却累計額		776,632	317,670		864,461	460,161	
有形固定資産合計			23,633,064	63.1		23,107,109	61.9
(2)無形固定資産							
1. 借地権			643,998			640,963	
2. その他			89,706			85,205	
無形固定資産合計			733,704	2.0		726,168	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	777,905		883,375	
2. 長期貸付金		31,242		44,450	
3. 敷金及び保証金		2,117,818		1,989,726	
4. 繰延税金資産		500,423		582,895	
5. その他		486,458		603,047	
投資その他の資産合計		3,913,848	10.5	4,103,495	11.0
固定資産合計		28,280,617	75.6	27,936,774	74.8
資産合計		37,426,474	100.0	37,363,008	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,372,996		5,682,536	
2. 短期借入金	2	2,450,000		1,500,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	706,000		650,000	
4. 未払金		1,456,796		1,756,313	
5. 未払法人税等		778,806		547,949	
6. 未払消費税等		137,038		111,404	
7. 賞与引当金		385,600		426,500	
8. ポイント費用引当金		202,006		248,083	
9. その他		1,659,111		1,393,979	
流動負債合計		13,148,356	35.1	12,316,767	33.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,118,000		1,560,000	
2. 退職給付引当金		368,242		343,339	
3. 役員退職慰労引当金		388,946		397,928	
4. その他	2	707,191		690,891	
固定負債合計		3,582,380	9.6	2,992,160	8.0
負債合計		16,730,736	44.7	15,308,927	41.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	2,388,717	6.4	2,388,717	6.4
資本剰余金		2,202,070	5.9	2,203,687	5.9
利益剰余金		16,312,944	43.6	17,517,042	46.8
その他有価証券評価差額 金		52,398	0.1	109,334	0.3
自己株式	6	260,393	0.7	164,700	0.4
資本合計		20,695,737	55.3	22,054,081	59.0
負債・少数株主持分及び 資本合計		37,426,474	100.0	37,363,008	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			83,078,072	100.0		87,164,875	100.0
売上原価			59,248,290	71.3		62,159,028	71.3
売上総利益			23,829,782	28.7		25,005,847	28.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,987,507			2,004,318		
2. 役員報酬		114,075			117,385		
3. 給料手当		7,142,910			7,672,448		
4. 従業員賞与		708,566			763,180		
5. 賞与引当金繰入額		374,478			413,942		
6. ポイント費用引当金繰入額		202,006			248,083		
7. 退職給付引当金繰入額		157,642			143,837		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		17,795			17,485		
9. 法定福利費		816,950			865,671		
10. 福利厚生費		166,448			202,365		
11. 租税公課		565,924			519,988		
12. 家賃		1,282,316			1,282,823		
13. リース料		740,247			766,485		
14. 光熱費		1,493,947			1,567,744		
15. 店舗管理費		2,350,798			2,424,615		
16. 減価償却費		1,076,308			1,037,539		
17. その他		1,864,490	21,062,416	25.4	2,016,938	22,064,850	25.3
営業利益			2,767,366	3.3		2,940,996	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		8,750			8,885		
2. 受取配当金		7,160			7,679		
3. データ提供料		13,037			13,623		
4. 未回収商品券受入益		29,439			32,506		
5. 退店違約金受入益		1,733			811		
6. 土地使用料収入		10,375			10,375		
7. その他		32,857	103,353	0.1	31,513	105,396	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		47,127			36,605		
2. 回収商品券受入損		16,362			16,995		
3. その他		37,429	100,919	0.1	26,155	79,755	0.1
経常利益			2,769,801	3.3		2,966,636	3.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			12,790		
2. 確定拠出年金制度への 一部移行による利益		-			175,126		
3. 過年度消費税等還付税 額		-			122,830		
4. 土地賃借契約解約金受 入益		6,586			-		
5. 貸倒引当金戻入益		193	6,779	0.0	-	310,746	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			211		
2. 固定資産除却損	3	22,874			10,953		
3. ゴルフ会員権評価損		1,623			-		
4. 減損損失	4	-	24,498	0.0	628,249	639,413	0.7
税金等調整前当期純利 益			2,752,082	3.3		2,637,969	3.0
法人税、住民税及び事 業税		1,381,553			1,293,751		
法人税等調整額		113,518	1,268,035	1.5	132,370	1,161,381	1.3
当期純利益			1,484,046	1.8		1,476,587	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,020,924		2,202,070
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		179,750		-	
2. 自己株式処分差益		1,395	181,145	1,617	1,617
資本剰余金期末残高			2,202,070		2,203,687
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,183,311		16,312,944
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,484,046	1,484,046	1,476,587	1,476,587
利益剰余金減少高					
1. 配当金		323,663		241,740	
2. 役員賞与		30,750	354,413	30,750	272,490
利益剰余金期末残高			16,312,944		17,517,042

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,752,082	2,637,969
減価償却費		1,140,994	1,129,130
減損損失		-	628,249
退職給付引当金の増加額(減少額)		37,237	24,903
ポイント費用引当金の増加額		54,753	46,076
賞与引当金の増加額		21,780	40,900
受取利息及び配当金		15,911	16,565
支払利息		47,127	36,605
有形固定資産売却益		-	12,790
有形固定資産除却損		20,604	10,953
有形固定資産売却損		-	211
売上債権の減少額(増加額)		18,131	1,213
たな卸資産の増加額		205,884	192,134
仕入債務の増加額		262,259	309,540
未払消費税等の減少額		40,806	25,633
その他の流動資産の減少額(増加額)		84,993	236,093
その他の流動負債の増加額(減少額)		26,084	147,487
役員賞与の支払額		30,750	30,750
その他		113,928	124,772
小計		4,234,455	4,322,267
利息及び配当金の受取額		11,286	10,129
利息の支払額		36,654	37,872
法人税等の支払額		1,241,341	1,524,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,967,745	2,769,914

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の満期による 収入		-	10,000
投資有価証券の取得に よる支出		-	10,000
有形固定資産の取得に よる支出		1,231,248	1,400,556
有形固定資産の売却に よる収入		-	56,381
その他無形固定資産の 取得による支出		74,727	22,394
貸付による支出		26,750	33,750
貸付金の回収による収 入		48,901	16,507
保証金・敷金の支払に よる支出		426,781	71,625
保証金・敷金の返還に よる収入		147,713	239,082
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,562,891	1,216,355
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減 () 額		1,250,000	950,000
長期借入金の返済額		771,000	714,000
長期借入金の借入額		1,300,000	100,000
株式の発行による収入		359,500	-
自己株式の取得による 支出		1,318	1,400
自己株式の売却による 収入		81,315	98,710
配当金の支払額		323,663	241,740
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		605,165	1,708,430
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		799,688	154,871
現金及び現金同等物の期 首残高		3,463,079	4,262,767
現金及び現金同等物の期 末残高	1	4,262,767	4,107,895

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 連結子会社の減少は平成16年10月1日付で(株)サンフーズと(株)ヤマザワフーズサブライが(株)サンコー食品と合併したことによるものです。</p> <p>非連結子会社..... 3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社..... 2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社..... 3社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 (1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 なお、新株発行費は連結損益計算書 上、営業外費用のその他に含めて表 示しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別の回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンタ ー) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は628,249千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めていた「土地使用料収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「土地使用料収入」は8,213千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は48,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年1月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として175,126千円を計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,713,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,719,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,433,287千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)粧苑ヤマザワ 17,500千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,134,021株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式196,789株であります。</p>	建物及び構築物	2,713,496千円	土地	3,719,791千円	計	6,433,287千円	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	224,000千円	計	1,524,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	2,450,000千円	差引額	3,550,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">163,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,649千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">100,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,833千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)粧苑ヤマザワ 15,000千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,650,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,134,021株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式123,910株であります。</p>	建物及び構築物	323,692千円	土地	163,957千円	計	487,649千円	固定負債その他	100,833千円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	50,000千円	計	150,833千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,150,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	5,650,000千円
建物及び構築物	2,713,496千円																																				
土地	3,719,791千円																																				
計	6,433,287千円																																				
短期借入金	1,300,000千円																																				
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	224,000千円																																				
計	1,524,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,000,000千円																																				
借入実行残高	2,450,000千円																																				
差引額	3,550,000千円																																				
建物及び構築物	323,692千円																																				
土地	163,957千円																																				
計	487,649千円																																				
固定負債その他	100,833千円																																				
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	50,000千円																																				
計	150,833千円																																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,150,000千円																																				
借入実行残高	1,500,000千円																																				
差引額	5,650,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 12,790千円									
2 .	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 211千円									
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,470千円 有形固定資産その他 134千円 撤去費用 2,270千円 <hr/> 計 22,874千円	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,528千円 有形固定資産その他 424千円 <hr/> 計 10,953千円									
	4 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他5店</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他5店	店舗	土地及び建物	遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地
場所	用途	種類								
ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他5店	店舗	土地及び建物								
遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地								
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,249千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物及び構築物262,796千円及びその他11,390千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,632,767千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,262,767千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,467,895千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 360,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,107,895千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	3,769,506	1,998,203	1,771,303	有形固定資産 その他	3,749,416	2,077,572	1,671,843
無形固定資産 その他	589,910	193,415	396,495	無形固定資産 その他	937,735	259,659	678,075
合計	4,359,417	2,191,618	2,167,798	合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			703,359千円	1年内			762,638千円
1年超			1,464,438千円	1年超			1,587,280千円
合計			2,167,798千円	合計			2,349,919千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料(減価償却費相当額)	694,188千円			支払リース料(減価償却費相当額)	733,691千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	351,969	448,962	96,993
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	351,969	448,962	96,993
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	93,970	84,939	9,031
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	93,970	84,939	9,031
合計	445,939	533,901	87,962

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)

70,000

その他有価証券

非上場株式

174,003

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	380,802	570,314	189,511
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	380,802	570,314	189,511
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	150,070	144,054	6,015
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	150,070	144,054	6,015
合計	530,873	714,368	183,495

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）	70,000
その他有価証券	
非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	9,937

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定拠出年金制度及び前払退職金制度は、当社が平成18年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を終了し、新たな制度として採用したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,599,420	821,057
ロ. 年金資産	1,150,434	627,504
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	448,985	193,552
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	80,742	33,281
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	368,242	226,834
ト. 前払年金費用	-	116,505
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	368,242	343,339

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成18年1月から適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。これによる影響額は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付債務の減少額	846,407
年金資産の減少額	732,721
未認識数理計算上の差異の減少額	61,439
退職給付引当金の減少額	175,126

なお、年金資産の減少は、確定拠出年金制度への移管額及び被保険者返戻金であり、それぞれ平成18年3月27日付で行っております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	102,172	72,572
ロ. 利息費用	28,417	25,663
ハ. 期待運用収益	7,639	7,494
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	42,979	33,305
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	165,929	124,045
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	175,126
チ. その他	-	6,773
リ. 計(ヘ+ト+チ)	165,929	44,307

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.75%	0.75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">156,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,738千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">140,386千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,678千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">82,278千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">301,354千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,462千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,836千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,626千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">189,874千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">853,188千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352,765千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">500,423千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1%</td></tr> </table>	未払事業税	56,313千円	賞与引当金限度超過額	156,713千円	減価償却費	183,738千円	退職給付引当金超過額	140,386千円	役員退職慰労引当金	161,678千円	有形固定資産除却損	82,278千円	その他	301,354千円	繰延税金資産小計	1,082,462千円	評価性引当金	3,836千円	繰延税金資産合計	1,078,626千円	固定資産圧縮積立金	189,874千円	その他有価証券評価差額金	35,564千円	繰延税金負債合計	225,438千円	繰延税金資産の純額	853,188千円	流動資産 - 繰延税金資産	352,765千円	固定資産 - 繰延税金資産	500,423千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		同族会社の留保金税額	3.2%	住民税均等割等	1.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">173,313千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">227,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,050千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165,433千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">100,516千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">213,285千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,202千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213,195千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">189,874千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">946,961千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">364,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">582,895千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0%</td></tr> </table>	未払事業税	49,181千円	賞与引当金	173,313千円	減価償却費	227,353千円	退職給付引当金	84,050千円	役員退職慰労引当金	165,433千円	ポイント費用引当金	100,516千円	減損損失	213,285千円	その他	208,067千円	繰延税金資産小計	1,221,202千円	評価性引当金	8,006千円	繰延税金資産合計	1,213,195千円	固定資産圧縮積立金	189,874千円	その他有価証券評価差額金	74,161千円	その他	2,199千円	繰延税金負債合計	266,234千円	繰延税金資産の純額	946,961千円	流動資産 - 繰延税金資産	364,065千円	固定資産 - 繰延税金資産	582,895千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	1.6%	交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
未払事業税	56,313千円																																																																																																		
賞与引当金限度超過額	156,713千円																																																																																																		
減価償却費	183,738千円																																																																																																		
退職給付引当金超過額	140,386千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	161,678千円																																																																																																		
有形固定資産除却損	82,278千円																																																																																																		
その他	301,354千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,082,462千円																																																																																																		
評価性引当金	3,836千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,078,626千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	189,874千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	35,564千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	225,438千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	853,188千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	352,765千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	500,423千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
同族会社の留保金税額	3.2%																																																																																																		
住民税均等割等	1.4%																																																																																																		
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%																																																																																																		
受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%																																																																																																		
その他	0.7%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																																		
未払事業税	49,181千円																																																																																																		
賞与引当金	173,313千円																																																																																																		
減価償却費	227,353千円																																																																																																		
退職給付引当金	84,050千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	165,433千円																																																																																																		
ポイント費用引当金	100,516千円																																																																																																		
減損損失	213,285千円																																																																																																		
その他	208,067千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,221,202千円																																																																																																		
評価性引当金	8,006千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,213,195千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	189,874千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	74,161千円																																																																																																		
その他	2,199千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	266,234千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	946,961千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	364,065千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	582,895千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割等	1.6%																																																																																																		
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%																																																																																																		
受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%																																																																																																		
その他	1.5%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	金山宏一郎	-	-	当社監査役 山形菱油(株) 代表取締役社長	-	-	-	重油等の購入	20,351	未払金	3,633

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 金山宏一郎は、平成16年6月24日開催の定時株主総会において監査役に就任しており、上記取引金額は就任時から平成17年3月31日までのものであります。
- 金山宏一郎が山形菱油(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山澤 進	-	-	当社代表取締役社長 (有)ヤマザワホーム 代表取締役	-	-	-	土地の賃借	1,440	前払費用 敷金及び保証金	180 360
	金山宏一郎	-	-	当社監査役 山形菱油(株) 代表取締役社長	-	-	-	重油等の購入	31,924	未払金	5,153

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- 山澤進が(有)ヤマザワホームの代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は近隣の地代等を参考にしております。
- 金山宏一郎が山形菱油(株)(平成18年4月1日付でヤマリョー(株)に社名変更いたしております。)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,312円24銭	2,444円29銭
1株当たり当期純利益金額	166円81銭	161円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162円28銭	158円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,484,046	1,476,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,750	30,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,750)	(30,750)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,453,296	1,445,837
期中平均株式数(株)	8,712,563	8,972,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	243,172	157,487
(うちストックオプション)	(243,172)	(157,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,000	1,500,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	706,000	650,000	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,118,000	1,560,000	0.9	平成20年10月25日 ~平成21年11月12日
合計	5,274,000	3,710,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	532,000	528,000	500,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,197,770			4,033,341
2. 売掛金			2,453			2,561
3. 商品			1,967,087			2,060,754
4. 貯蔵品			42,364			37,939
5. 前払費用			185,739			194,172
6. 繰延税金資産			305,208			308,777
7. 未収収益			121			166
8. 短期貸付金	4		220,507			24,542
9. 未収入金			510,977			711,790
10. その他			11,844			22,166
11. 貸倒引当金			430			531
流動資産合計			7,443,645	21.7		7,395,682
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	20,633,024			20,970,140	
減価償却累計額		11,125,962	9,507,061		11,876,508	9,093,631
2. 構築物		2,347,671			2,421,641	
減価償却累計額		1,561,949	785,721		1,670,319	751,322
3. 機械及び装置		6,105			6,105	
減価償却累計額		4,724	1,380		5,046	1,058
4. 車両及び運搬具		32,463			36,151	
減価償却累計額		30,575	1,888		23,881	12,270
5. 器具及び備品		426,621			456,059	
減価償却累計額		315,331	111,290		339,024	117,035
6. 土地	1		11,461,693			11,389,001
7. 建設仮勘定			108,535			94,313
有形固定資産合計			21,977,571	64.2		21,458,632

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2)無形固定資産						
1.借地権			605,598		612,563	
2.ソフトウェア			18,463		15,398	
3.その他			53,398		50,798	
無形固定資産合計			677,459	2.0	678,760	2.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			702,905		808,229	
2.関係会社株式			580,000		580,000	
3.出資金			3,043		4,283	
4.長期貸付金			31,242		44,450	
5.長期前払費用			74,353		70,170	
6.前払年金費用			-		116,505	
7.差入保証金			1,212,687		1,023,605	
8.敷金			701,059		769,148	
9.繰延税金資産			424,299		472,063	
10.長期未収入金			389,240		389,240	
11.その他			14,216		14,044	
投資その他の資産合計			4,133,048	12.1	4,291,739	12.7
固定資産合計			26,788,078	78.3	26,429,132	78.1
資産合計			34,231,724	100.0	33,824,815	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	4,386,013		4,629,964	
2. 短期借入金	1	1,800,000		600,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	606,000		650,000	
4. 未払金		1,245,118		1,528,386	
5. 未払費用		9,899		8,212	
6. 未払法人税等		698,486		465,188	
7. 未払消費税等		116,680		103,243	
8. 預り金		435,774		462,449	
9. 賞与引当金		314,000		349,000	
10. ポイント費用引当金		184,209		225,724	
11. 商品券		960,075		1,010,818	
12. 設備支払手形		381,136		51,975	
流動負債合計		11,137,393	32.5	10,084,962	29.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,118,000		1,560,000	
2. 退職給付引当金		265,903		227,031	
3. 役員退職慰労引当金		388,946		397,928	
4. 預り保証金	1	692,112		688,919	
5. 長期未払金		10,307		10,307	
固定負債合計		3,475,269	10.2	2,884,187	8.5
負債合計		14,612,663	42.7	12,969,149	38.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,388,717	7.0	2,388,717	7.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,200,485		2,200,485	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1,584		3,201	
資本剰余金合計		2,202,070	6.4	2,203,687	6.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		199,750		199,750	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		309,389		261,409	
(2) 別途積立金		13,091,693		14,191,693	
3. 当期末処分利益		1,636,654		1,667,079	
利益剰余金合計		15,237,487	44.5	16,319,931	48.3
その他有価証券評価差額 金	6	51,178	0.1	108,029	0.3
自己株式	3	260,393	0.7	164,700	0.5
資本合計		19,619,060	57.3	20,855,665	61.7
負債・資本合計		34,231,724	100.0	33,824,815	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			71,224,082	100.0		74,621,370	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,834,959			1,967,087		
2. 当期商品仕入高		53,184,521			55,635,874		
合計		55,019,481			57,602,961		
3. 商品期末たな卸高		1,967,087	53,052,393	74.5	2,060,754	55,542,207	74.4
売上総利益			18,171,689	25.5		19,079,163	25.6
営業収入							
1. 不動産賃貸収入	5	776,237			795,874		
2. その他の営業収入	5	2,135,047	2,911,284	4.1	2,204,561	3,000,435	4.0
営業総利益			21,082,973	29.6		22,079,598	29.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,915,824			1,932,449		
2. 役員報酬		98,160			97,100		
3. 給料手当		6,248,909			6,674,343		
4. 従業員賞与		595,622			639,798		
5. 賞与引当金繰入額		314,000			349,000		
6. ポイント費用引当金繰入額		184,209			225,724		
7. 退職給付引当金繰入額		145,144			131,447		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		17,795			17,485		
9. 法定福利費		681,698			720,550		
10. 福利厚生費		152,156			180,545		
11. 租税公課		435,615			386,773		
12. 家賃		1,148,658			1,143,597		
13. リース料		606,711			650,032		
14. 光熱費		1,397,993			1,466,442		
15. 店舗管理費		2,182,795			2,248,621		
16. 減価償却費		988,862			969,432		
17. その他		1,448,318	18,562,476	26.1	1,601,264	19,434,609	26.0
営業利益			2,520,497	3.5		2,644,989	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	5	10,542			10,622		
2. 受取配当金		7,120			7,509		
3. データ提供料		8,867			9,483		
4. 未回収商品券受入益		29,439			32,506		
5. 退店違約金受入益		1,733			811		
6. 土地使用料収入		10,375			10,375		
7. その他	5	18,704	86,781	0.1	23,927	95,235	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		41,362			32,352		
2. 回収商品券受入損		16,362			16,995		
3. 新株発行費		9,859			-		
4. その他		23,932	91,516	0.1	22,559	71,906	0.1
経常利益			2,515,761	3.5		2,668,319	3.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			12,790		
2. 確定拠出年金制度への 一部移行による利益		-			175,126		
3. 過年度消費税等還付税 額		-			116,046		
4. 土地賃借契約違約金受 入益		6,125			-		
5. 貸倒引当金戻入益		74	6,199	0.0	-	303,963	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			211		
2. 固定資産除却損	3	17,899			10,353		
3. ゴルフ会員権評価損		1,623			-		
4. 減損損失	4	-	19,522	0.0	551,635	562,201	0.8

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,636,654		1,667,079
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		47,980	47,980	-	-
合計			1,684,634		1,667,079
利益処分数額					
1. 配当金		129,589		130,646	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		28,000 (1,600)		28,000 (1,600)	
3. 任意積立金					
(1)別途積立金		1,100,000	1,257,589	1,100,000	1,258,646
次期繰越利益			427,044		408,432

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は551,635千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めていた「土地使用料収入」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「土地使用料収入」は8,213千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は48,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年 1月に適格退職年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として175,126千円を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,713,496千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,719,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,433,287千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 9,134,021株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式196,789株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">206,750千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,166千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,500千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は51,178千円であります。</p>	建物	2,713,496千円	土地	3,719,791千円	計	6,433,287千円	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金	224,000千円	(一年内返済予定 長期借入金含む)		計	1,524,000千円	普通株式	19,835,000株	発行済株式の総数	普通株式 9,134,021株	短期貸付金	206,750千円	買掛金	251,166千円	(株)ヤマザワ薬品	750,000千円	(株)粧苑ヤマザワ	17,500千円	計	767,500千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">323,692千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,649千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,833千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定 長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,833千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,835,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 9,134,021株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式123,910株であります。</p> <p>4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">260,610千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は108,029千円であります。</p>	建物	323,692千円	土地	163,957千円	計	487,649千円	預り保証金	100,833千円	長期借入金	50,000千円	(一年内返済予定 長期借入金含む)		計	150,833千円	普通株式	19,835,000株	発行済株式の総数	普通株式 9,134,021株	買掛金	260,610千円	(株)ヤマザワ薬品	900,000千円	(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円	計	915,000千円
建物	2,713,496千円																																																						
土地	3,719,791千円																																																						
計	6,433,287千円																																																						
短期借入金	1,300,000千円																																																						
長期借入金	224,000千円																																																						
(一年内返済予定 長期借入金含む)																																																							
計	1,524,000千円																																																						
普通株式	19,835,000株																																																						
発行済株式の総数	普通株式 9,134,021株																																																						
短期貸付金	206,750千円																																																						
買掛金	251,166千円																																																						
(株)ヤマザワ薬品	750,000千円																																																						
(株)粧苑ヤマザワ	17,500千円																																																						
計	767,500千円																																																						
建物	323,692千円																																																						
土地	163,957千円																																																						
計	487,649千円																																																						
預り保証金	100,833千円																																																						
長期借入金	50,000千円																																																						
(一年内返済予定 長期借入金含む)																																																							
計	150,833千円																																																						
普通株式	19,835,000株																																																						
発行済株式の総数	普通株式 9,134,021株																																																						
買掛金	260,610千円																																																						
(株)ヤマザワ薬品	900,000千円																																																						
(株)粧苑ヤマザワ	15,000千円																																																						
計	915,000千円																																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,700,000千円
借入実行残高 1,800,000千円	借入実行残高 600,000千円
差引額 3,500,000千円	差引額 5,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1.	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。									
	土地 12,790千円									
2.	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。									
	車両運搬具 211千円									
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。									
建物 15,519千円	建物 10,203千円									
器具及び備品 109千円	器具及び備品 150千円									
撤去費用 2,270千円	計 10,353千円									
計 17,899千円										
4.	4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他1店</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他1店	店舗	土地及び建物	遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地
場所	用途	種類								
ヤマザワ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他1店	店舗	土地及び建物								
遊休資産 (山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地								
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,635千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地354,062千円、建物194,497千円及びその他3,075千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">134,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">220,520千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	134,108千円	その他の営業収入	220,520千円	<p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">146,266千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">226,995千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">7,897千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	146,266千円	その他の営業収入	226,995千円	受取利息	1,793千円	営業外収益その他	7,897千円
不動産賃貸収入	134,108千円												
その他の営業収入	220,520千円												
不動産賃貸収入	146,266千円												
その他の営業収入	226,995千円												
受取利息	1,793千円												
営業外収益その他	7,897千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,031,953	1,515,367	1,516,585	器具及び備品	2,881,276	1,623,587	1,257,689
ソフトウェア	568,055	190,466	377,588	ソフトウェア	910,593	251,723	658,870
合計	3,600,008	1,705,834	1,894,173	合計	3,791,870	1,875,311	1,916,559
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		596,774千円		1年内		638,745千円
	1年超		1,297,399千円		1年超		1,277,813千円
	合計		1,894,173千円		合計		1,916,559千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料(減価償却費相当額)		575,015千円		支払リース料(減価償却費相当額)		621,133千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	48,818千円	未払事業税	41,678千円
賞与引当金限度超過額	126,856千円	賞与引当金	140,996千円
ポイント費用引当金	74,420千円	ポイント費用引当金	91,192千円
減価償却費	156,827千円	減価償却費	197,104千円
退職給付引当金超過額	107,425千円	退職給付引当金	44,652千円
役員退職慰労引当金	157,134千円	役員退職慰労引当金	160,763千円
有形固定資産除却損	82,278千円	土地売却損	75,151千円
土地売却損	75,151千円	減損損失	184,016千円
その他	112,483千円	その他	97,909千円
繰延税金資産合計	941,396千円	繰延税金資産合計	1,033,465千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	177,196千円	固定資産圧縮積立金	177,196千円
その他有価証券評価差額金	34,691千円	その他有価証券評価差額金	73,227千円
繰延税金負債合計	211,888千円	その他	2,199千円
繰延税金資産の純額	729,508千円	繰延税金負債合計	252,624千円
		繰延税金資産の純額	780,841千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
同族会社の留保金税額	3.3%	住民税均等割等	1.5%
住民税均等割等	1.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.7%
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%	その他	1.4%
その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,192円07銭	2,311円59銭
1株当たり当期純利益金額	151円58銭	147円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円46銭	145円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,348,640	1,352,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,320,640	1,324,184
期中平均株式数(株)	8,712,563	8,972,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	243,172	157,487
(うちストックオプション)	(243,172)	(157,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	206,654
		(株)キューソー流通システム	178,785
		(株)きらやかホールディングス	123,450
		(株)七十七銀行	99,770
		日本流通産業(株)	83,060
		(株)みずほホールディングス	35,457
		(株)荘内銀行	30,327
		日本電信電話(株)	20,604
		東北電力(株)	15,473
		(株)キャプテン山形	4,200
	その他(4銘柄)	510	
	小計	924,011.62	798,292
計		924,011.62	798,292

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	9,937
計		1	9,937

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,633,024	606,971	269,854 (194,497)	20,970,140	11,876,508	815,699	9,093,631
構築物	2,347,671	75,655	1,685 (1,685)	2,421,641	1,670,319	108,369	751,322
機械及び装置	6,105	-	-	6,105	5,046	322	1,058
車両及び運搬具	32,463	16,580	12,892	36,151	23,881	5,311	12,270
器具及び備品	426,621	32,442	3,004	456,059	339,024	26,547	117,035
土地	11,461,693	324,285	396,978 (354,062)	11,389,001	-	-	11,389,001
建設仮勘定	108,535	1,338,754	1,352,976	94,313	-	-	94,313
有形固定資産計	35,016,114	2,394,689	2,037,391 (550,245)	35,373,413	13,914,781	956,249	21,458,632
無形固定資産							
借地権	605,598	8,355	1,390 (1,390)	612,563	-	-	612,563
営業権	68,646	-	-	68,646	68,646	-	-
ソフトウェア	54,997	5,178	-	60,175	44,776	8,242	15,398
その他	131,172	2,212	-	133,385	82,586	4,811	50,798
無形固定資産計	860,414	15,745	1,390 (1,390)	874,769	196,009	13,054	678,760
長期前払費用	76,310	-	4,055	72,255	2,085	128	70,170

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳(千円)
建物	鶴岡宝田店 274,807
土地	宮城県石巻市 215,057

なお、建設仮勘定の増加額の主なものは、建物及び土地等の増加内訳に記載した物件等に係わるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,388,717	-	-	2,388,717
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(9,134,021)	(-)	(-)	(9,134,021)
	普通株式（千円）	2,388,717	-	-	2,388,717
	計（株）	(9,134,021)	(-)	(-)	(9,134,021)
	計（千円）	2,388,717	-	-	2,388,717
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,187,928	-	-	2,187,928
	合併差益（千円）	12,557	-	-	12,557
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2（千円）	1,584	1,617	-	3,201
計（千円）	2,202,070	1,617	-	2,203,687	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	199,750	-	-	199,750
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）3（千円）	309,389	-	47,980	261,409
	別途積立金（注）3（千円）	13,091,693	1,100,000	-	14,191,693
	計（千円）	13,600,833	1,100,000	47,980	14,652,852

（注）1．当期末における自己株式数は123,910株であります。

2．その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3．任意積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	430	531	-	430	531
賞与引当金	314,000	349,000	314,000	-	349,000
ポイント費用引当金	184,209	225,724	184,209	-	225,724
役員退職慰労引当金	388,946	17,485	8,502	-	397,928

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,022,812
預金の種類	
普通預金	2,649,766
別段預金	761
定期預金	360,000
小計	3,010,528
合計	4,033,341

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会福祉法人希望園	691
グループホームみやぎの杜	457
医療法人社団清山会グループホームいずみの杜	249
㈱ジョイン	189
㈱日本レクリエーションセンター東北支社	93
その他	881
合計	2,561

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,453	153,277	153,169	2,561	98.35%	5.97日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
生鮮食品	107,085
日配食品	212,683
加工食品	987,349
家庭用品	512,799
衣料品	207,431
その他商品	33,406
合計	2,060,754

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	12,344
ギフト券	17,520
その他	8,075
合計	37,939

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱山形丸魚	634,007
加藤産業㈱	342,751
㈱サンコー食品	260,610
国分㈱	245,879
東北国分㈱	159,857
その他	2,986,858
合計	4,629,964

2) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
米木建設㈱	46,200
丸七建設㈱	5,775
合計	51,975

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	5,775
5月	46,200
6月	-
合計	51,975

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナル減農薬栽培米(山形産はえぬき)を2kg、所有株式数1,000株以上の株主に対し当社オリジナル減農薬栽培米(山形産はえぬき)を5kg贈呈する。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告掲載方法は次のとおりとなりました。

公告掲載方法

電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.yamazawa.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月12日東北財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月9日東北財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年12月9日東北財務局長に提出

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月9日東北財務局長に提出

（第42期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年12月9日東北財務局長に提出

（第43期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中山 眞一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 押野 正徳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中山 眞一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 押野 正徳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。